

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等
							交付金 充当額	その他	
1	公共施設衛生確保事業(役場)	総務課	役場庁舎内での感染拡大防止ならびに公共サービスの維持のため、住民窓口カウンター間仕切りの入替や飛沫拡散防止パネルの設置、床の抗菌化や備品の購入を行う。 計画額:8,947千円	R3.4.1	R4.3.8	9,106,253	7,455,009	1,651,244	多くの住民が訪れる住民窓口に各カウンター間のパーテーション設置および個別ブースを設置し、加えてパーテーションで仕切ることによる対話のしづらさの解消のため、コミュニケーションを購入した。このことにより、来庁される方々の感染防止を図ることができた。 また、執務室内の飛沫感染防止のためアクリルパーテーションの整備や議場内各席へのパーテーションの設置、その他感染拡大防止対策を徹底することにより、庁内における住民および職員の新型コロナウイルス感染症感染を防止し、業務の継続を図ることができた。
2	公共施設空調整備事業(役場)	総務課	庁舎1階に、適正温度管理と空気清浄機能を備えた空調機を整備する。また、開閉が十分でない自動ドアを交換し、換気時の開口部を広く設け、空気の循環により感染症予防に努める。 計画額:26,660千円	R3.5.1	R4.3.22	25,778,940	25,778,940		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、頻りに換気しているが、今回の空調設備の整備により、庁内の室温を適温に保つことができ、同時に効率的な換気を行うことにより、庁内での新型コロナウイルスの感染を防止し、業務の継続にも寄与した。
3	公共施設衛生確保事業(指定避難所)	総務課	避難所での感染拡大を防止し衛生環境を確保するため、必要な物品を購入する。 計画額:19,328千円	R3.6.1	R4.3.7	18,556,000	18,556,000		避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のための物品を整備することにより、有事に備えることができ、大変効果的である。
4	公共交通利用促進事業(タクシーチケット発行)	企画財務課	高齢者のコロナワクチン接種に係る移動支援、およびコロナ禍の影響を受けている町内タクシー事業者支援のため、高齢者に対しタクシーチケットを配布する。 計画額:11,027千円	R3.4.1	R4.3.31	8,576,651	8,576,651		65歳以上の高齢者に対し、令和3年5月に第1回タクシーチケットを発行した。対象者数6,082人、配布総数24,328枚(一人当たり670円×4枚)。有効期限R4.2.28までの使用枚数9,393枚、使用率38.6%であった。 令和4年1月には第2回タクシーチケットを追加で発行。対象者数5,939人、配布総数11,878枚(一人当たり670円×2枚)。有効期限はR5.2.28までで、令和4年3月末時点での使用枚数は1,681枚、使用率は14.2%。
5	オンライン会議環境整備事業	企画財務課	移動や対面による感染拡大リスクを低減するため、オンライン会議等に対応するための各種備品および通信環境を整備する。 計画額:500千円	R3.5.1	R4.3.31	496,992	496,992		パソコン1台、ウェブカメラ等の周辺機器を追加購入し、zoomの有料アカウントを5ID所有することで、会議の主催者側となる場合にも柔軟に対応できるようにした。また、ポータブルWi-Fiを2台から3台に増やし、オンライン環境の拡充を図った。 コロナ禍におけるオンライン会議への参加や、ホストとしての会議主催が円滑に行えるようになり、非常に効果的な施策であった。また、対面での会議出席に係る感染リスク回避や移動時間の削減にもつながり、コロナ禍以後も継続して実施できる事業であると考えている。
6	フレイル等予防啓発事業	福祉介護課	高齢者のフレイル(活動自粛による虚弱)を予防するための情報の周知啓発および地域活動の支援を行い、高齢者の心身の健康の維持・増進と地域活動団体や町民の自助・互助の機運向上を図る。 計画額:806千円	R3.5.1	R4.2.28	613,800	613,800		通いの場の導入支援を軸として、フレイル予防啓発DVD作成(220,000円)および負荷調整錘バンドセット200セット購入(393,800円)を行った。 モデル地区(南大和地区)での事業展開を起点に、町内複数ヶ所に対してフレイル予防に資する住民主体の通いの場の展開や福祉サービスの維持ができた。
7									コロナ禍において、地域住民がウイズコロナ、アフターコロナの視点による地域活動を再開する際に背中を押すような事業となった。 特に、モデル地域がコロナ禍でも感染対策をとって通いの場を継続し、体力の向上を実感する様子を動画に収めたことは、これから通いの場を始めようとする地域住民の意識の変容はもとより、他地域のサロン代表者へインパクトあるメッセージとして伝播できた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等
							交付金 充当額	その他	
8	健康増進衛生確保事業	健康こども課	健康増進事業を実施するにあたり、感染予防に努め安心・安全を確保するため、衛生用品を購入する。 計画額：6,004千円	R3.4.1	R4.3.29	6,146,255	6,146,255		保健センターおよびすくすくセンターは小さな子どもが多数利用することから利用者に安心感を与えることができた。空気清浄機、二酸化炭素濃度計は感染防止に有意義であった。 また、防護服等の購入については感染確認時の環境消毒やご利用者の感染を予防するために介護施設・保育教育施設等の町内各施設に提供したため有益なものであった。今後も災害時避難所等開設の必要があるとき、感染拡大防止のため備蓄する必要がある。 抗原検査キットについては、町内保育所や高齢者施設等に提供することにより、適宜検査を実施することができた。
9	母子保健衛生確保事業	健康こども課	外出しづらい状況下で安心して生活できるよう、妊産婦・出生児がいる家庭に紙おむつを配達で提供する。 計画額：2,012千円	R3.6.1	R4.3.23	936,600	936,600		令和3年度出生児のうち希望する45件全件におむつを宅配支給することができた。 コロナ交付金対象経費としては、令和3年9月～令和4年3月の期間で、パンパース(1,680円)延べ345個、メリーズ(1,750円)延べ204個を支給した。
10	保育施設水栓改修事業	保育所	町立保育所(第一保育所・あおぞら保育所)における感染リスクを低減するため、水道の蛇口水栓を手回し式からレバー式に改修する。 計画額：84千円	R3.6.1	R3.7.8	51,480	51,480		保育所の水道蛇口を、手回し式のハンドルからレバー式ハンドルに交換した。 (第一保：6箇所16,500円、あおぞら保：12箇所34,980円)
11	公共施設衛生確保事業(保育所)	保育所	町立保育所(第一保育所・あおぞら保育所)における感染拡大を防止するため、衛生用品を購入する。 計画額：1,706千円	R3.4.1	R4.3.29	1,158,586	658,586	500,000	感染拡大防止のため、光触媒除菌脱臭器2台、サーマルカメラ1台、サーキュレーター2台、消毒用アルコールやタオルペーパー等の消耗品を購入した。 (第一保：668,531円、あおぞら保：490,055円)
12	遠足時衛生確保事業	保育所	町立保育所の遠足時、バス車内におけるソーシャルディスタンスの確保と感染拡大防止を図るため、大型バスを借用する。 計画額：330千円	R3.9.1	R3.10.13	254,820	254,820		遠足の実施に際し、大型観光バス3台を借用した。 (84,940円×第一保：1台、あおぞら保：2台)
13									
14									
15									
16	マイナンバー情報機器端末整備事業	人権住民保険課	マイナンバーカード発行時の役場窓口滞在時間を短縮し、役場内の混雑緩和や感染機会の低減を図るため、役場窓口にマイナンバー用統合端末を追加整備する。 計画額：440千円	R3.7.1	R3.10.29	440,000	440,000		役場窓口にマイナンバー用統合端末1台(440,000円)を追加整備した。
17	公共施設衛生確保事業(社会福祉施設)	人権住民保険課	社会福祉施設(桜ヶ丘総合センター・旭ヶ丘総合センター・旭ヶ丘体育館)利用者の感染予防対策を講じるため、必要な物品を購入する。 計画額：994千円	R3.6.1	R4.3.1	988,600	988,600		桜ヶ丘総合センター・旭ヶ丘総合センター・旭ヶ丘体育館において、空気清浄機2台、殺菌用スリッパ保管庫4台、消毒液スタンド3台ほか、感染予防対策に必要な物品の購入を行った。 (桜ヶ丘センター：423,500円、旭ヶ丘センター：446,300円、旭ヶ丘体育館：118,800円)
18	事業者向け総合支援窓口の開設(継続)	建設産業課	感染症の影響を受けた町内事業者の資金繰り支援や経営相談、各種補助事業の申請サポートなどを行い、雇用の維持、設備投資、販路拡大、事業転換に取り組む事業者を総合的に支援する窓口を町商工会に設置する。(R2からの継続) 計画額：10,660千円	R3.4.1	R4.3.31	21,987,628	10,844,024	11,143,604	○支援窓口での対応事業所数 中小企業診断士面談事業者数・・・69、社会保険労務士面談事業者数・・・7、税理士面談事業者数・・・9、司法書士面談事業者数・・・2、商品開発・衛生管理・許可申請(行政書士)等・・・20、デザイン・ポップ専門家指導数・・・36、事業復活支援金の支援件数・・・37、一時支援金・月次支援金の支援件数・・・16、融資等の相談件数・・・106、雇用に関する相談件数・・・127、その他経営に関する相談件数・・・472 ○支援金等給付事業所数 県施設認証制度支援金給付件数・・・14、町融資支援金給付件数・・・19、町補助金受給事業者支援金給付件数・・・45 ○情報発信 町広報、新聞折込みによる周知用チラシ製作・・・4回、ポスター製作・・・1回

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等	
							交付金 充当額	その他		
19	事業者向け総合支援窓口の開設(拡充)	建設産業課	感染症の影響を受けながらも事業継続、業態変更、事業再構築等に取り組む事業者を支援するため、予約制の経営相談窓口を役場に開設する。 計画額:3,000千円	R3.6.1	R4.3.22	2,312,976	2,312,976		経営セミナー(毎月1回、日曜日、全6回)および予約制の個別経営相談会(毎週水曜日)を開催。 ○経営セミナー参加者数:のべ44事業者 9月 withコロナ時代の補助金活用術 10月 持続化補助金と事業再構築補助金 11月 補助金申請に使う事業計画の作り方 12月 確定申告の概要と留意点 1月 いざという時のために、BCP 2月 SDGsを意識した会社経営 ○毎週水曜日の経営相談会参加者数:のべ26事業者	令和2年度より商工会に設置している総合窓口に追加して役場内にも相談窓口を設置したことにより、より多くの事業者の支援に繋がった。 セミナーや個別相談会への参加者について、商工会員以外の事業者が多かったことから、広く町内の事業者を支援するという観点において、成果があった。また、農業者の参加が多く、農業分野に経済産業省系の補助金を活用し、経営力の強化や新たな売り上げ確保として経営転換(6次産業化など)を考えていることが分った。
20										
21	学校保健特別対策事業費補助金	学務課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)子どもたちの健やかな学びの充実を図るため、感染症対策を継続・強化し、小学校3校(桜ヶ丘・緑ヶ丘・希望ヶ丘)および中学校1校の安全な衛生環境を整備する。 計画額:3,601千円	R3.4.1	R4.3.31	4,051,570	2,026,570	2,025,000	小学校3校、中学校1校において、空気清浄機21台、サーマルカメラ2台、消毒液スタンド2台ほか、フェイスシールドやペーパータオル等の消耗品を購入した。 (緑ヶ丘小:900,502円、桜ヶ丘小:900,552円、希望ヶ丘小:900,106円、中学校:1,350,410円)	感染症対策を継続・強化することができ、校内感染を防ぐことができた。
22	課外学習時衛生確保事業	学務課	小中学校の修学旅行・校外学習時の移動時の密集を軽減させるため、貸切バス等の増便対応を行う。 計画額:5,980千円	R3.4.1	R3.12.10	3,708,217	3,708,217		小中学校の修学旅行・遠足時のバス移動の際、ソーシャルディスタンスを保つため、バスを増車・大型化し、感染防止対策を実施した。 (緑ヶ丘小:554,750円、桜ヶ丘小:785,940円、希望ヶ丘小:772,560円、中学校:1,594,967円)	バスを増車・大型化し、感染防止対策を実施することにより、校外学習時の感染を防ぐことができた。
23	家庭学習用通信機器整備支援事業	学務課	通信環境が整備されていない家庭においてもオンライン学習に取り組めるよう、貸出用Wi-Fi端末を用意し学習環境を整える。 計画額:698千円	R3.6.29	R4.3.31	617,320	617,320		通信環境が整備されていない家庭においてもオンライン学習に取り組めるよう、貸出用Wi-Fi端末を50台用意し、学習環境を整えた。	貸出用Wi-Fi端末を50台整備したことにより、通信環境が整備されていない家庭においてもオンライン学習が可能となり、コロナ禍においても継続して質の高い授業を提供することができた。
24	公共施設空調整備事業(小中学校)	学務課	学校施設内での換気を効率的に行い、感染拡大を防止するために空調機器の取替えを行う。 計画額:7,302千円	R3.6.14	R4.3.30	6,578,000	6,578,000		施設内での換気を効率的に行い、感染拡大を防止するため、大淀緑ヶ丘小の調理室および職員室、大淀中学校の会議室の空調機器取替え工事を行った。	空調機器の更新を行ったことにより、定期的に換気を行っても室温が著しく上昇するのを防ぐことができ、感染症予防対策と熱中症予防対策を同時に講じることが可能となった。
25	学校施設水栓改修事業	学務課	町内幼小中学校(東部幼・西部幼・桜ヶ丘小・緑ヶ丘小・希望ヶ丘小・中学校)での手洗い時に間接的な接触を抑えるため、水道蛇口を自動水栓化し非接触にすることにより、衛生的な学習環境を整備する。 計画額:14,631千円	R3.7.19	R4.3.14	13,467,300	13,467,300		町内幼小中学校の433箇所の蛇口を改修を自動水栓化し非接触にすることにより、衛生的な学習環境を整備した。 ・設計・監理業務 3,300,000円 ・整備工事 10,167,300円	町内幼小中学校の水道蛇口を自動水栓化し非接触にしたことにより、校内感染を防ぐことができ、非常に効果的であった。
26	公共施設衛生確保事業(健康づくりセンター)	社会教育課	利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、新しい生活様式に対応した感染拡大防止対策の強化など事業継続に必要な整備等を実施する。 計画額:6,800千円	R3.6.1	R4.3.31	6,800,000	6,800,000		健康づくりセンターを管理運営する業者に対し、利用状況管理カメラや検温モニターの設置、衛生強化対策物品の購入など、感染防止対策を講じるにあたり必要な整備を業務委託により実施した。 ・業務委託料:6,800,000円	新しい生活様式に対応した感染防止対策など事業の継続に必要な整備を図ることにより、利用者にとって安心・安全な施設を確保することができ、感染症対策に効果的であった。
27	社会教育衛生確保事業	社会教育課	社会教育事業実施時の参加者および社会教育施設(平畑体育館、桜ヶ丘体育館、児童センター)利用者の感染予防対策を図るため、必要な物品を購入する。 計画額:1,499千円	R3.4.1	R3.11.26	1,121,584	1,121,584		サーモグラフィ(3台):523,400円、換気用大型扇風機(6台):210,100円、抗菌レザースリッパ(100足):67,000円、除菌液拭取り用モップ(14本):97,720円、乾式ホールモップ(14本):139,300円、除菌液拭取りタオル:58,520円、除菌液拭取りペーパー:17,880円、手指消毒液:7,664円を購入した。	社会教育事業および社会体育施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる対策を講じることができ、大変効果的であった。
28	スポーツ大会衛生確保事業	社会教育課	スポーツ少年団の各種大会を安心・安全に実施するため、規模が大きく使用人数制限に余裕のある施設を利用することで、間隔をあけて競技を行い密集による感染リスクを軽減する。 計画額:35千円	R3.4.1	R3.10.17	13,240	13,240		大淀町スポーツ少年団新人バレーボール大会(R3.4.18)および教育長杯バレーボール大会(R3.10.17)の開催において、吉野運動公園総合体育館を利用した。(6,620円×2回=13,240円)	平畑体育館(使用人数制限:60人)に対して、大規模な吉野運動公園総合体育館(使用人数制限:200人)を利用することで、ソーシャルディスタンスを確保しながら競技を行うことができ、感染症対策を講じるうえで大変効果的であった。
29	公共施設衛生確保事業(文化施設)	文化振興課	文化施設(文化会館、中央公民館)が安心・安全な施設運営を行い自主事業等公演を開催するため、感染予防対策に必要な物品を購入する。 計画額:909千円	R3.6.1	R4.3.3	562,430	562,430		文化会館における自主事業等実施時の感染防止対策として、顔認証付タブレット型サーモグラフィカメラ3台:333,630円、移動式手洗い器1台:228,800円を購入した。	サーモグラフィカメラや手洗い器を設置したことにより、すべての来館者に安全と安心を与えることができ、実際、感染症対策に効果的であった。
30	公共施設衛生確保事業(図書館)	文化振興課	図書館利用者の感染リスク低減を図るため、運搬カートを設置し在館時間の短縮を図る。また、自主事業(朗読会)実施の際の参加者の感染予防を徹底するため必要な備品を購入する。 計画額:800千円	R3.6.1	R4.3.31	461,960	461,960		自主事業実施の際の感染拡大防止のため、パーティーション4台:207,900円購入した。また、図書館利用者の感染リスクの軽減を図るため、運搬カート5台:64,900円、サーキュレーター8台:57,600円、同モバイルバッテリー12個:43,560円、図書除菌機交換用殺菌灯40本:79,200円、クリップペンシル2箱:8,800円を購入した。	大型のパーティーションを設置したことにより、対面式の朗読会やイベント等の参加者への飛沫防止に効果的であった。また、サーキュレーターを活用して館内の空気を常に循環させるとともに、図書カートを利用することで在館時間の短縮など、感染症対策に寄与できた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等	
							交付金 充当額	その他		
31	公共施設衛生確保事業(文化会館)	文化振興課	文化会館敷地内増築棟整備(着工中)を見直し・拡充し、増築棟に調理室、物品庫、多目的トイレを追加で整備する。拠点避難所である文化会館において、当該増築棟は感染症の疑いがある避難者を受け入れる施設として活用を見込む。 計画額:24,700千円	R3.4.1	R4.3.30	22,723,540	22,723,540		文化会館敷地内に建設を予定していた増築棟整備事業(令和2年度コロナ交付金対象事業)を見直し・拡充し、増築棟に調理室、物品庫、多目的トイレを追加で整備した。(工事費:22,723,540円)	増築棟に調理室等を追加整備したことにより、コロナ禍における感染拡大防止を目的とした中央公民館の機能分散に寄与した。また、災害時における拠点避難所としての機能を拡充でき、感染症対策を整えることができた。
32										
33	感染防止対策強化事業	健康こども課 学務課	就学前施設・学校・学童保育施設をより安全に運営していくために、「セルフ抗原検査キット」による定期的な検査を実施することにより、コロナ感染症の感染拡大を未然に防止する。 計画額:4,620千円	R3.9.1	R3.12.3	4,620,000	4,620,000		セルフ抗原検査キットによる定期的な検査実施により感染症の拡大を未然に防ぐことを目的として、教育機関(幼稚園・小学校・中学校)用に2,600個、保育施設(就学前施設・学童保育施設)用に1,600個を購入した。(単価:1,100円)	早期にセルフ抗原検査キットを確保できていたことにより、必要時には即座に検査を実施することができ、感染拡大防止対策の観点からも非常に有意義であった。
34	文化芸術振興費補助金	文化振興課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) 町文化会館において、既設トイレを抗菌加工し衛生面での安心・安全を確保するとともに、ライブビューイングなどの配信に必要な機材の購入や配線工事を行い、オンライン配信環境の整備や公演時の三密回避を図る。 計画額:7,273千円	R3.10.1	R4.1.31	7,766,220	4,384,220	3,382,000	町文化会館の既設トイレを改修整備し(計46基、設計・監理費:999,900円、工事費:5,940,000円)抗菌加工を行った。また、ライブビューイングなどの配信に必要な機材(ビデオカメラ、ノート型パソコン、デスクトップ型パソコン、スイッチングハブ各1台、無線アクセスポイント4台:計529,320円)の購入や配線工事(297,000円)によりオンライン配信環境の整備を図り、感染症対策を行うことができた。	トイレを改修(和式⇒抗菌加工洋式、洋式⇒抗菌加工洋式)したことで、飛沫防止等感染リスクの軽減に効果的であった。 また、ライブビューイング等を行うことができる環境整備を図ったことで、三密(密集・密接・密閉)対策を実施することができた。
35	公立学校情報機器整備費補助金	学務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 感染症の影響により臨時休校や登校自粛等を余儀なくされても、オンラインによる学習環境を確保するため、小中学校に支援員(GIGAスクールサポーター)を配置し、オンライン学習環境の整備・推進を図る。 計画額:4,334千円	R3.4.1	R4.3.31	4,088,886	2,161,886	1,927,000	GIGAスクールサポーター1名を配置したことにより、感染症の影響による学級閉鎖や登校自粛等が発生した際にスムーズにオンライン学習が行えるよう学校関係者への指導を行うことができた。 (サポーター雇用に係る人件費:4,088,886円)	突発的に発生する学級閉鎖や登校自粛等に備え、事前にマニュアル作成などを行うことで大きな混乱を招くことなく、オンライン学習に備えることができ、非常に効果的であった。また、GIGAスクール構想の円滑な実施運営のための礎を築くことができた。
36	保育対策総合支援事業費補助金	健康こども課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 町内に住所を有する私立認定こども園に通う園児の衛生環境を確保し、感染症対策を講じるため、対象の3園に対して交付金を支給する。 計画額:1,500千円	R3.4.1	R4.3.31	1,500,000	750,000	750,000	町内に住所を有する私立認定こども園(延明保育園・花吉野えんめい保育園・きたの学園の3園)に対し、交付金50万円を各々交付した。	新型コロナウイルス感染症対策支援事業として、施設で利用するマスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用に充てる交付金を交付することで、職員や施設を利用する児童の感染予防に役立ってることができた。
37	子育て世帯への臨時特別給付(特例給付金)支給事業	健康こども課	国が実施する子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)の支給対象外となる児童手当の特例給付の受給者等に対し、国と同等の給付を行う。 計画額:7,814千円	R4.1.1	R4.3.30	7,300,000	7,300,000		国が実施する子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)の支給対象外となる47世帯、対象児童73人に対し、児童一人当たり10万円の給付を行った。	所得制限により国制度の子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人当たり10万円給付)の支給対象とならない世帯に、同等の給付金を支給することで、保護者の所得等に関わりなく子どもに対する経済的支援を実施することができた。
合計(単位:円)						182,785,848	161,407,000	21,378,848		

※担当課は、効果検証実施時(令和4年7月)の所管課となります。

※計画修正時に廃止とした事業、または交付金充当の対象外とした事業については、行全体をグレーで着色しています。